

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福井県
農業委員会名： 大野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,658	農業就業者数	1,773	認定農業者	69
自給的農家数	364	女性	917	基本構想水準到達者	31
販売農家数	1,294	40代以下	88	認定新規就農者	4
主業農家数	129	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	436			集落営農経営	28
副業的農家数	729			特定農業団体	0
				集落営農組織	28

※ 農林業センサスに基づいて記入。
※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,060	140	140		4,200	
経営耕地面積	3,879	74	74		3,953	
遊休農地面積	3.8	0.1	0.1		3.9	
農地台帳面積	4,235	235	235		4,470	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 6月 30日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	9			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	20	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,200ha	2,975ha	70.8%
課 題	人・農地プランの作成による担い手への効率的な利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,075ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方: 過去3年のすう勢より
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の周知 ・人・農地プランの実質化に向けて、地域での話し合いを進める。 ・人・農地プランの見直しを通じ、計画的な集積を促進する。 ・機構集積協力金の農家への周知。 ・借り手側貸し手側のお互いの承諾だけでした貸し借りを解消し、利用権設定等の法的な賃貸借契約の推進を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	0.5ha	0ha
課 題	・新規就農者の掘り起こしや就農状態確認等によるサポートが不可欠である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	・毎月、市内部及び関係機関との情報交換会等を実施。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,203.9ha	3.9ha	0.09%
課 題	・遊休農地は圃場条件の悪い農地が多く、耕作者が見つからない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.9ha			
	目標設定の考え方:所有者等に意思確認し、遊休農地面積の解消を目指すことが必要。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31 人	5月～11月	9月～11月
	調査方法	市内の全農地を、地区別に担当農業委員が道路から目視による農地パトロールを実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,200ha	0.36 ha
課 題	農地転用制度の認知不足による建築行為や資材行き場としての利用が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	<p>○違反転用の是正指導 農地パトロールを行い、違反転用者に対し、違反である旨の通知を行い、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の相談、指導を行う。</p> <p>○違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌(おおのし農業委員会だより)やホームページで住民に対し農地転用には許可が必要であることを周知。随時、農業委員による担当地域での農地パトロールの実施</p>
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入